

事務事業名	国民健康保険事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課			
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司		
	施策名	〈19〉地域医療の充実	担当者名	桑山真知子、岡田有未、今岡博美、堀江康久	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2122 2123		
	目的 対象	市民 意図 安心して必要な医療サービスを受ける。	予算 科目	会計	款	大事業	大事業名	国民健康保険事業特別会計
	基本事業	〈056〉医療行為を受ける機会の保障		0	5	1	0	-
目的 対象	市民 意図 医療行為を受けることができる。	項	目	中事業	中事業名	国民健康保険事業特別会計		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市国民健康保険の加入者(被保険者)	被保険者の誰もが安心して医療行為を受ける機会を保障する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	被保険者が疾病・負傷等により医療機関等で受診した際の費用について、被保険者の自己負担分を除いた保険者負担分を国保連合会を通じて医療機関等へ支払う。 同一月に一定額以上の自己負担がある世帯には、申請により高額療養費を支給する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>療養給付費に係る支払処理(被保険者が医療機関等で受診した際の保険者負担分)</li> <li>療養費、高額療養費、高額介護合算の申請受付・審査・支払処理</li> <li>出産育児一時金、葬祭費の申請受付・審査・支払処理</li> <li>審査支払手数料の支払処理</li> <li>医療費の適正化の取組み</li> </ul>	この事業は法令により定められているため、医療制度の改正等により対応する。退職医療制度は平成26年度末で廃止された。平成30年度の都道府県化では、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保が図られることとなった。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 一人当たり医療費	円	488,877	503,846	503,261	506,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	財源内訳	② コストの推移					
		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>療養給付費(一般) 2,559,845千円</li> <li>療養費(一般) 6,371千円</li> <li>高額療養費(一般) 390,419千円</li> <li>高額介護合算(一般) 0千円</li> <li>移送費(一般) 0千円</li> <li>出産育児一時金: 2,940千円</li> <li>葬祭費: 2,190千円</li> <li>手数料: 8,515千円</li> <li>傷病手当金 174千円</li> </ul> 事業費計 2,970,454千円		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	3,079,781	3,161,780	2,959,668	3,134,280
		地方債	千円				
		その他	千円	17,053	6,502	10,786	9,563
		一般財源	千円				
	事業費計	千円	3,096,834	3,168,282	2,970,454	3,143,843	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	必要な時に必要な医療給付が受けられるよう、健全な国保運営を行うことにより、被保険者の健康増進につなげた。また、給付により被保険者の医療費負担の軽減を図った。
② 事業実施するうえでの課題	被保険者数は減少傾向にあるものの、前期高齢者の割合は高い傾向にある。一人当たりの医療費の増加傾向や保険料負担が課題となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	平成30年度からの都道府県化により、県と市町村が共に国保運営を担うことで安定的な財政運営の確保を図ることとしている。また、データヘルス計画に基づく保健事業等を実施することで、医療費適正化を図る。